Fund Letter ファンドレター

世界水資源関連株式ファンド

第3期決算と今後の見通しについて

2024年10月3日

平素は、『世界水資源関連株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2024年10月2日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてま とめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、今期の分配金を 0円(1万口当たり、税引前)といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■基準価額・純資産・分配の推移 (2024年10月2日時点)

2024年10月2日現在

11,738円	基準価額	
44億円	純資産総額	

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(23/10/2)	400円
第2期	(24/4/2)	1,100円
第3期	(24/10/2)	0円
分配金合計額		1,500円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和アセットマネジメント)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

当期の投資環境:欧米の利下げ開始観測の高まりなどから上昇

当期間(2024年4月3日~2024年10月2日)のグローバル株式市場は上昇しました。欧米長期金利の上昇が嫌 気されことや、中東情勢への懸念を背景にリスク回避の動きが広がったことから、グローバル株式市場は期初より下落して始 まったものの、その後は欧米で利下げ開始観測が高まったほか、堅調な企業決算が好感され上昇に転じました。8月初め に米景気後退懸念が高まったことなどからグローバル株式市場は大幅に下落し、日本株式市場なども歴史的な下落幅を 記録しましたが、株価は急速に回復しました。その後当期末にかけては、米八イテク株などを中心に再び売りが優勢となる 局面もあったものの、S&P500種指数が過去最高値を更新するなど、堅調に推移しました。

投資対象通貨は対円で下落しました。米ドル円は、堅調な米雇用統計や米国の利下げ観測が後退したほか、日銀の 金融政策に対して緩和的な金融環境が続くとの見方が広がったことから米ドル高円安が進行し、6月下旬から7月初めに かけて1米ドル160円台となりました。7月以降は、米経済指標の軟化を背景に利下げ観測が強まったほか、本邦金融当 局の米ドル売り・円買い介入や、日銀の追加利上げ観測が強まったことなどから、米ドルは対円で下落しました。その他の 投資対象通貨も相対的に円が強含んだ結果、対円で下落しました。

当ファンドと世界株式のパフォーマンス比較



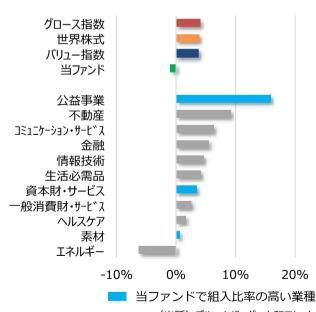
※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファ ンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額 の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※ 「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当 ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日

の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて

算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将 来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式の業種別・スタイル別 パフォーマンス(円換算)

(2024年4月2日~2024年10月2日)



(出所) ブルームバーグ、大和アセット

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index を使用しています。また、当ファンドのベンチマークではあり ません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客 電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。 ※「当ファンド で組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入 上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成 果を示唆・保証するものではありません。

当期の運用状況: AIブームを背景に、当ファンドは世界株式を下回るパフォーマンス

当期は、当ファンドのパフォーマンスは世界株式(円換算)を下回りました。

セクター別では、素材は一部銘柄で懸念されていた過剰在庫問題に解消の兆しが見られたことでプラス寄与となったものの、世界株式と比べてオーバーウエートしていた資本財・サービスが軟調なパフォーマンスとなったことや、情報技術セクターで AI (人工知能) ブームを背景に、株式市場の上昇をけん引していた米半導体メーカーのエヌビディアなどを非保有としていたことがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、米長期金利低下に株価が下支えされるとの期待が高まった米国の水道会社アメリカン・ウォーター・ワークスや、底堅い決算を発表したデンマークのバイオソリューション会社ノボネシス、米国の環境ソリューション会社ベラルトなどの株価が上昇し、プラス寄与となりました。一方で、業績回復への懸念が高まったドイツの精密機器メーカー、ザルトリウスや、オランダの新築需要低下の影響を受けたオランダの水圧流量制御・処理システム・メーカー、アルバーツなどは株価が下落し、マイナス寄与となりました。

今後の相場見通し:不透明な環境が続くなか、AIブーム過熱に警戒感 水資源への需要は継続

8月に米国株式市場はS&P500種株価指数などが過去最高値を更新する局面が見られたものの、9月18日のFOMC (米国連邦公開市場委員会)が0.5%の大幅利下げを決めた後に下落するなど、不安定な動きを見せています。また、これまで市場をけん引してきた一部の大型テック銘柄についても、良好な決算を発表しながらも、投資家の高い期待に届かなかったことで株価が大幅に下落するなど、AIブーム過熱への警戒感が再燃しています。インフレについては鈍化傾向にあり、今後は欧米で緩やかなペースで利下げが進むとの見方が強く、株式市場にはポジティブです。一方で、イスラエル、ウクライナなどの戦争終結の見通しは立っておらず、地政学的リスクには引き続き警戒が必要です。

水資源テーマについては、明るい見通しに変更はありません。利下げの継続は債券利回りの低下につながり、当ファンドで保有する配当利回りが高い水道事業銘柄にとってはプラス材料です。また、北米などで拡大している製造業のオンショアリングの動きや、インフラの近代化を目的とした投資計画(インフラ投資雇用法、インフレ抑制法、CHIPS法など)から、パイプ、メーター、ポンプ、バルブなどの水インフラ・ソリューションを提供する企業が恩恵を受けることが期待されます。加えて、欧米でPFAS(有機フッ素化合物)に対する規制が強まっており、環境分野に強みを持つコンサルティング会社や、検査機器メーカー、水処理事業会社など、PFAS問題に取り組む企業が恩恵を受けるとみています。

今後の運用方針:引き続き3つの水資源関連テーマのバランスを重視し、水関連分野における成長機会を捉えることに注力

当ファンドは3つの水資源関連テーマである「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」をもとに、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行います。

引き続き、3つのテーマのバランスを重視し、回復力のある事業特性を持ち、市場を上回る利益成長と強い価格決定力を有する優良企業に注目するとともに、水関連分野における成長機会を捉えることに注力する方針です。

注目トピック:米国大統領選挙の結果に左右されにくい水資源テーマ

2024年11月に控える米国大統領選挙は、民主党候補のハリス副大統領と共和党候補のトランプ前大統領の間で接 戦が繰り広げられています。トランプ前大統領が勝利した場合、環境政策は大きく後退するとの見方が強いですが、水資 源テーマに対する影響は小さいとみています。

8月に米共和党の議員らが下院議長(共和党)宛てに共同書簡を送付し、バイデン政権のインフレ抑制法を存続させるよう要請するなど、バイデン政権下で成立した環境との関わりが強い政策は共和党が強い州を含むほぼすべての州で推進されています。加えて、これまでトランプ前大統領が撤廃について言及してきた太陽光発電や電気自動車(EV)分野への税控除や補助金の支給などと比較して、水資源分野での撤廃リスクは限定的と考えています。水資源分野はインフラとの関わりが強く、超党派によって可決されたインフラ投資雇用法を通じて多くの州が投資を行っていることからも、完全撤廃の可能性は低いとみています。

一方、ハリス副大統領が勝利した場合は、8月の民主党大会の大統領候補指名受託演説で、現在のバイデン政権の政策を引き継ぐことや、気候変動への対策を重視することについて言及しており、現在進行している環境政策や規制は維持される見通しです。また、バイデン政権下ではカリフォルニア州やニューヨーク州などにおいてPFASに対する規制が強化されており、他の地域にも規制強化の動きが広がっていくことが予想されます。

このような状況から、11月の大統領選挙でいずれの候補者が勝利した場合においても、環境対策への影響はそれほど大きくないと考えており、特に水資源の保全や気候変動による水害への対策、老朽化した水道管やダムなど水インフラの更新などへの影響は限定的であると考えています。

インフラ投資雇用法投資実績の例

州	投資案件	政党支持傾向
アリゾナ州	自転車・歩行者専用河川橋の建設	激戦州
ウィスコンシン州	河川橋の更新	激戦州
オハイオ州	河川橋の更新および新しい橋の建設	激戦州
カリフォルニア州	ゴールデンゲートブリッジ改修	民主党
コネチカット州	河川橋の更新	民主党
コロラド州	河川の洪水防止および生態系保全への投資	民主党
サウスダコタ州	水道網システムの更新	共和党
ジョージア州	港の拡大	激戦州
テキサス州	水路の延長	共和党
ニューメキシコ州	水道網システムの更新	民主党
フロリダ州	南部地域のエコシステムの回復	激戦州
ペンシルベニア州	河川の水供給システムの更新	激戦州
モンタナ州	水道網システムの更新	共和党
ルイジアナ州	河川橋の更新	共和党
ワシントン/オレゴン州	コロンビア川の橋の更新	民主党
ワシントン州	ハワード・ハンソン・ダムの更新	民主党

(出所)米ホワイトハウス「INVESTING IN AMERICA」、 各種報道を参照しBNPパリバ・アセットマネジメント作成

銘柄紹介

ザイレム(Xylem)

カテゴリー分類:水インフラ

当ファンドの組み入れ銘柄であるザイレムは、2011年に当時の米複合企業のITT社が水関連事業をスピンオフして誕生した米国の水関連ソリューション会社です。集水、給水、水の利用から自然への還元までの循環全体に使用される各種ポンプ、バルブ、メーター、給水設備、制御装置やかんがい製品など多様なソリューションを飲料水・排水処理、農業、建設、商業、住宅など幅広い分野に提供しています。

水インフラの整備に必要となる製品を多く提供しており、水 道網、ダムや上下水道設備の老朽化が社会的な課題となっ ている米国においては、特にインフラ投資雇用法の恩恵を受 ける可能性が高い銘柄であると考えています。



総額100億米ドル未満。

▲主要な資産の状況(2024年8月末時点)

≪BNPパリバ・ファンズ アクア(UI15 JPY CAPクラス)の運用状況≫

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。 通貨別構成

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	40	94.2%
国内株式	3	4.5%
短期資産等		1.3%
合計		100.0%

規模別構成	合計98.7%	
規模	比率	
大型株	62.4%	
中小型株	36.3%	
※大型株: 時価総額100億米ドル以上、中小型株: 時価		

	英ポンド
%	スイス・フラン
%	日本円
	デンマーク・クローネ
%	スウェーデン・クローナ
	豪ドル
%	カナダ・ドル
%	

米ドル

ユーロ

†98.7%	国•地域別構成 合	計98.7%
比率	国∙地域名	比率
48.8%	米国	51.4%
15.3%	英国	11.8%
14.5%	スイス	7.3%
7.3%	フランス	5.5%
4.5%	日本	4.5%
3.0%	オランダ	4.0%
2.4%	デンマーク	3.0%
1.8%	ドイツ	2.5%
1.0%	スウェーデン	2.4%
	その他	6.2%

業種別構成	合計98.7%
業種名	比率
資本財・サービス	56.2%
公益事業	20.5%
素材	14.1%
ヘルスケア	4.5%
一般消費財・サービス	1.6%
情報技術	1.6%

水関連企業への投資割合	
水関連企業	98.7%

通貨名

※ 水関連企業は、水資源関連ビジネスの収益が総収益の20%以上を占める企業、

または水資源関連ビジネスの利益が総利益の20%以上を占める企業、

または水資源関連ビジネスへの投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業を指します。

合計98.7%

水資源関連ビジネスのエクスポージャー	
水資源関連ビジネス	55.1%

※ 水資源関連ビジネスは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業を指します。

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

テーマ別ウェイト	合計98.7%
テーマ名	比率
水インフラ	48.0%
水処理·効率化	30.2%
水道事業	20.5%

組入上位10銘柄			Ê	計36.0%
銘柄名	国•地域名	業種名	テーマ	比率
ウ゛ェオリア・エンバイロメント	フランス	公益事業	水道事業	5.5%
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	水道事業	4.9%
セバーン・トレント	英国	公益事業	水道事業	4.1%
リンデ	米国	素材	水処理•効率化	3.6%
ペンテア	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.2%
A. O. スミス	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.2%
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ	英国	公益事業	水道事業	3.1%
ノボネシス(ノボザイムズ)B	デンマーク	素材	水処理·効率化	3.0%
アイデックス	米国	資本財・サービス	水インフラ	2.8%
ジョージフィッシャー	スイス	資本財・サービス	水インフラ	2.6%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※テーマ区分は、インパックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。

■組入上位10銘柄のご紹介(2024年8月末時点)

組入上位銘柄紹介	※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介・ESGへの取り組み
ヴェオリア・エンバイロメント (フランス/公益事業)	ウ、ェオリア・エンバイロメントはフランスの水道・廃棄物処理会社です。世界最大の水道事業会社であり、全世界で1億1,000万人に水道サービス、9,700万人に下水処理サービスを提供しています。水源から水道の蛇口までを維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。
アメリカン・ウォーター・ワークス (米国/公益事業)	アメリカン・ウォーター・ワークスは米国最大の民間水道会社です。配水、上下水道施設・システムの運用保守などの水関連サービスを提供しており、より多くの米国民への清潔な水の供給に貢献しています。また、水不足問題が深刻化するカリフォルニア州においては淡水化ビジネスを手掛けています。
セバーン・トレント (英国/公益事業)	セバーン・トレントは英国の水道事業会社です。地域での水道事業サービスのほか、水源となる湖川の保全に注力しています。農家や土地所有者と協力することで、農業やその他流出物が川に流れ込むのを減らし、雨水の越流や下水の湖川への流出を可能な限り抑えています。
リンデ	リンデは産業ガス供給の世界最大手です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、海水淡水化において、同社の産業ガスは脱塩水にミネラルを加える効果があり、脱塩水は飲料水や農業用水に適した水準となっています。
ペンテア (米国/資本財・サービス)	ペンテアは米国の大手水処理会社です。住宅向けに各種バルブ、フィルター、ろ過システムなどを提供し、事業者向けには給水ポンプや圧力洗浄ポンプ、農業用灌漑ソリューションを提供しており、飲料水の供給や水質の管理に貢献しています。
A. O. スミス (米国/資本財・サービス)	A. O. スミスは米国の給湯器・水処理製品メーカーです。売上の大半は米国内ですが、15年以上前からアジアに進出しており、清潔な水への需要が高まっている中国などでは水処理装置メーカーとして急速にシェアを伸ばしており、アジアで清潔な水の供給に貢献しています。
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ (英国/公益事業)	ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループは英国の公益事業会社です。主に北西イングランドで水道および下水処理サービスを提供しています。同社が保有する水道管ネットワークを通じて、300万世帯を超える顧客が毎日180億リットルもの清潔な飲料水にアクセスすることができます。
ノボネシス(ノボザイムズ)B (デンマーク/素材)	ノボネシスはデンマークのバイオテクノロジー企業です。主に産業用酵素製品の研究開発を行っています。 様々な分野で活用される酵素は、水資源やエネルギー消費量の削減、廃棄物の減少だけでなく、排水処理 でも貢献しており、環境負荷低減の技術として注目されています。
アイデックス (米国/資本財・サービス)	アイデックスは米国のポンプメーカーです。主に漏水検知、水質検査、バルブや流量計など配水や流量観測製品に注力しています。人口増加を背景に水への需要が高まるなか、水インフラを強化して漏水の最小化を可能とする同社製品は受給ギャップの改善に貢献しています。
ジョージフィッシャー (スイス/資本財・サービス)	ジョージフィッシャーはスイスの配管システムメーカーです。水資源から各使用箇所まで幅広い分野に対して設備・サービスを提供しています。特に同社のポリエチレン製パイプは耐久性が高く、最大100年にわたって漏水を防ぐことで、安定的に水を供給するだけでなく、水資源の保全にも貢献しています。

[※]業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。 ※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、インパックス・アセットマネジメントが行ないます。
- ・毎年4月2日および10月2日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。
(価格変動リスク・信用リスク)	発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあり
	ます。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本
	を割込むことがあります。
	当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面で
	は、基準価額が大きく下落することがあります。
	また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式
	市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、 当ファンドの基準価額に
	影響する可能性があります。
	新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、
	流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場
	合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レー
	トの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方
	向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相
	対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、ま
	たは取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、
	方針に沿った運用が困難となることがあります。
	新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市
	場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価
	額が下落する要因となります。

[※]基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Fund Letter

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用(信託報酬)			年率1.177% (税抜1.07%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
	配分	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、 目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	(税抜)	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする 投資信託証券 年率		年率0.76%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用			年率1.937%(税込)程度	
	その他の費用・手 数 料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

- (注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
- (注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
- ※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。		
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。		
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日		
	② ルクセンブルクの銀行の休業日(土曜日および日曜日を除きます。)の前営業日		
	③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日		
	(注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。		
申込締切時間	(2024年11月4日まで)		
	午後 3 時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)		
	(2024年11月5日以降)		
	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)		
	なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。		
購入·換金申込受付	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合		
の中止および取消し	には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあ		
	ります。		
繰上償還	◎主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託		
	契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。		
	◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契		
	約を解約し、繰上償還できます。		
	・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合		
	・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき		
	・やむを得ない事情が発生したとき		
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。		
	(注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。		
	なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下		
	さい。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。		
	公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対		
	象となります。		
	当ファンドは、NISA の対象ではありません。		
	※税法が改正された場合等には変更される場合があります。		

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会 日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

〈委託会社〉

商 号 等 大和アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号加入協会 一般社団法人投資信託協会

- 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

\0120-106212

(受付時間:営業日9:00~17:00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL https://www.daiwa-am.co.jp/

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」 の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に 帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- ■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証する ものではありません。
- ■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。